

New way New value

2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 [IFRS会計基準] (連結)



上場会社名 双日株式会社

2025年10月30日 上場取引所 東

コード番号 2768 URL https://www.sojitz.com/

代表者 (役職名) 代表取締役 社長CEO 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 植村 幸祐 (氏名) 富田 尚良

(TEL) 03-6871-3404

 半期報告書提出予定日
 2025年11月11日

 配当支払開始予定日
 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *										
	収	益	税引前	〕利益	中間	利益	親会社の所 する中		中間包括和	川益合計額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1, 240, 346	0.4	53, 791	△8.9	47, 027	1. 6	45, 275	2. 2	47, 737	△12.9
2025年3月期中間期	1, 235, 225	4. 0	59, 022	△8.5	46, 277	△6.4	44, 311	△7.6	54, 791	△50.0

	基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	216. 45	216. 45
2025年3月期中間期	203. 93	203. 93

(注)「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」を基に算定して おります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3, 249, 395	1, 023, 887	980, 445	30. 2
2025年3月期	3, 087, 252	1, 007, 616	968, 956	31.4

2. 配当の状況

		年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	
2025年3月期	_	75. 00	_	75. 00	150. 00	
2026年3月期	_	82. 50				
2026年3月期(予想)				82. 50	165. 00	

⁽注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

			(/0数///6、////////////////////////////////
	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的 1 株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	115, 000	3.9	551. 23

- (注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
- (注2)「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。
- (注3)当社は、2025年5月1日開催の取締役会において自己株式の取得について決議しました。2026年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」は、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 有 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	210,000,000 株	2025年3月期	225,000,000 株
2026年3月期中間期	1, 937, 416 株	2025年3月期	14, 170, 715 株
2026年3月期中間期	209, 174, 673 株	2025年3月期中間期	217, 282, 569 株

- (注1) 当社は「役員報酬BIP信託」を設定しており、自己株式には当該信託に係る信託口が所有する当社株式 (2026年3月期中間期 1,285,296株、2025年3月期1,320,504株) が含まれています。
- (注2) 当社は2025年8月29日に自己株式を消却したため、発行済株式数が15,000,000株減少しております。
- ※第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。
- ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 - ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があり ます。
 - ・決算資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。また、10月30日(木)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. ≝	台中間期決算の概況	2
(1)	連結経営成績	2
(2)	連結財政状態	4
(3)	連結キャッシュ・フロー	5
(4)	連結業績予想	5
(5)	利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. 要	長約中間連結財務諸表	7
(1)	要約中間連結財政状態計算書	7
(2)	要約中間連結純損益計算書	8
(3)	要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4)	要約中間連結持分変動計算書	10
(5)	要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6)	継続企業の前提に関する注記	13
(7)	会計方針の変更	13
(8)	表示方法の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(9)	ヤグメント情報	14

1. 当中間期決算の概況

(1) 連結経営成績

当中間連結会計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益 石炭事業における市況下落による金属・資源・リサイクルでの減収などがあ

りましたが、省エネ関連事業の新規連結及び取引増加によるエネルギー・ヘルスケアでの増収などにより、1兆2,403億46百万円と前年同期比0.4%の増

収となりました。

売上総利益 収益の増加などにより、前年同期比59億83百万円増益の1,716億8百万円とな

りました。

税引前中間利益 売上総利益が増益したものの、販売費及び一般管理費の増加などにより、

前年同期比52億31百万円減益の537億91百万円となりました。

中間純利益 税引前中間利益537億91百万円から、法人所得税費用67億63百万円を控除し

た結果、中間純利益は前年同期比7億50百万円増益の470億27百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間純利益は、前年同期比9億64百

万円増益の452億75百万円となりました。

中間包括利益中間純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した

結果、中間包括利益は、前年同期比70億54百万円減益の477億37百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間包括利益は、前年同期比62

億98百万円減益の471億27百万円となりました。

	当中間期実績(A) (2026年3月期 中間期)	前中間期実績(B) (2025年3月期 中間期)	增減額 (A)-(B)	増減率 (%)
収益	1, 240, 346	1, 235, 225	5, 121	0.4
売上総利益	171,608	165, 625	5, 983	3. 6
税引前中間利益	53, 791	59, 022	△5, 231	△8.9
中間純利益	47, 027	46, 277	750	1.6
親会社の所有者に 帰属する中間純利益	45, 275	44, 311	964	2. 2
中間包括利益	47, 737	54, 791	△7, 054	△12.9
親会社の所有者に 帰属する中間包括利益	47, 127	53, 425	△6, 298	△11.8

親会社の所有者に帰属する中間純利益のセグメント別業績は次のとおりであります。

当社グループは、2025年4月1日付にて一部の報告セグメントの区分方法の変更を行っており、前中間連結会計期間のセグメント業績については、変更後の区分方法により作成しております。詳細については(9)セグメント情報に記載しております。

				(単位:百万円)
セグメントの名称	当中間期実績(A) (2026年3月期 中間期)	前中間期実績(B) (2025年3月期 中間期)	増減額 (A)-(B)	主な増減要因
自動車	772	128	644	米国関税措置によるプエルトリコ自動車販売事業での収益減少があるも、中南米自動車販売事業の収益貢献もあり増益
航空・ 社会インフラ	10, 539	5, 800	4, 739	防衛関連や航空機関連取引の増加に加え、貨車リース事業の一部売却に伴う利益等により増益
エネルギー・ヘルスケア	7, 532	5, 110	2, 422	省エネ関連事業の新規連結及び 取引増加、LNG事業会社の収益貢献等により増益
金属・資源・リサイクル	7, 298	11,712	△4, 414	石炭事業における市況下落、生 産効率の低迷等により減益
化学	10, 137	9, 721	416	新規投資案件からの収益貢献も 開始し、堅調に進捗
生活産業・アグリビジネス	4, 319	4, 391	△72	概ね横ばい
リテール・ コンシューマー サービス	3, 803	4, 533	△730	概ね横ばい

(2) 連結財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、連結子会社の新規取得などにより、前期末比1,621億43百万円増加の3兆2,493億95百万円となりました。

負債合計は、新規調達による有利子負債の増加などにより、前期末比1,458億72百万円増加の2兆2,255億8百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、配当金の支払いや自己株式の取得、為替の変動によるそのほかの資本の構成要素の減少がありましたが、中間純利益の積み上がりによる増加などにより、前期末比114億89百万円増加の9,804億45百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の流動比率は157.7%、長期調達比率は79.7%、自己資本比率は30.2%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比809億31百万円増加の9,682億21百万円となり、ネット有利子負債倍率は0.99倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

なお、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円(未使用)及び 25.75億米ドル(11.90億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約を有しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは313億39百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは756億24百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは370億98百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,866億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、営業収入や配当収入により313億39百万円の収入となりました。前年同期比では865億79百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、豪州インフラ開発企業、SBRラテックスならびにABS 樹脂製造・販売・研究開発事業への出資などにより756億24百万円の支出となりました。前年同期比では389億99百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、配当金の支払い及び自己株式の取得などの支出があったものの、借入金による調達などにより370億98百万円の収入となりました。前年同期比では504億50百万円の収入減少となりました。

(4) 連結業績予想

2026年3月期の連結業績見通しにつきまして、以下のとおり修正しました。

	期初見通し (A)	修正見通し (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
売上総利益	4,000億円	3,800億円	△200億円	△5.0%
税引前利益	1,450億円	1,400億円	△50億円	△3.4%
当期純利益	1,200億円	1,200億円	-	-
当期純利益(当社株主帰属)	1,150億円	1,150億円	-	-

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は145円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うと共に、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と 株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題の1つと位置づけております。

この基本方針のもと、「中期経営計画2026」においては、中計期間3カ年累計の基礎的営業キャッシュ・フロー(注1)の3割程度を株主還元に充当します。また、株主資本DOE(注2)4.5%を基本とする累進的な配当方針としております。

- (注) 1 基礎的営業キャッシュ・フロー:会計上の営業キャッシュ・フローから運転資金増減等を控除したもの
 - 2 株主資本DOE: 支払配当 ÷ 株主資本
 - 3 株主資本:その他の資本の構成要素を除外した前期末自己資本

この配当方針を踏まえ、当期の配当については、1株当たり年間165円(中間82円50銭、期末82円50銭)を予定しております。

なお、2026年3月期の中間配当は、配当基準日である2025年9月30日時点の発行済普通株式に対し、1株当たり中間配当金を82円50銭とすることを2025年5月1日開催の取締役会にて決議しております。当該中間配当の配当総額は、17,271百万円(効力発生日:2025年12月1日)となります。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 要約中間連結財務諸表

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円) 当中間連結会計期間末 前連結会計年度末 (2025年3月31日) (2025年9月30日) 資産 流動資産 現金及び現金同等物 192, 299 186,627 定期預金 6,883 13, 137 営業債権及びその他の債権 899, 822 923, 732 デリバティブ金融資産 4,014 6, 792 棚卸資産 275,871 315, 175 未収法人所得税 3,711 4,801 212, 220 その他の流動資産 190,913 小計 1, 573, 516 1,662,486 売却目的で保有する資産 1,605 8, 215 流動資産合計 1, 575, 122 1,670,702非流動資産 有形固定資産 259, 230 261,633 90, 729 88,586 使用権資産 のれん 151, 306 168, 482 無形資産 113,884 130, 949 投資不動産 8,700 8, 152 642, 236 95, 742 持分法で会計処理されている投資 642,627 営業債権及びその他の債権 116, 233 144, 279 その他の投資 134, 637 デリバティブ金融資産 その他の非流動資産 364 692 5, 551 6, 765 繰延税金資産 9,744 10, 290 非流動資産合計 1,512,130 1,578,692 資産合計 3,087,252 3, 249, 395 負債及び資本 負債 流動負債 営業債務及びその他の債務 596, 546 626,001 リース負債 19,729 20,051 199, 725 236, 848 社債及び借入金 デリバティブ金融負債 未払法人所得税 3, 437 3,578 8,838 10,837 引当金 6, 227 3,012 151,072 その他の流動負債 159, 251 流動負債合計 985, 578 1,059,581 非流動負債 リース負債 82,849 79,997 社債及び借入金 886, 748 931, 137 営業債務及びその他の債務 12,606 15, 386 デリバティブ金融負債 退職給付に係る負債 2,828 2,050 23, 279 24,580 引当金 39,082 45, 757 その他の非流動負債 8,709 23,640 繰延税金負債 37, 954 43, 374 非流動負債合計 1, 094, 057 1, 165, 926 2, 225, 508 負債合計 2,079,636 資本 資本金 160, 339 160, 339 資本剰余金 96, 782 46, 786 自己株式 $\triangle 45,701$ $\triangle 5, 217$ その他の資本の構成要素 190,096 189, 128 利益剰余金 567, 439 589, 408 親会社の所有者に帰属する持分合計 968, 956 980, 445 非支配持分 38,659 43, 441 資本合計 1,007,616 1,023,887 負債及び資本合計 3,087,252 3, 249, 395

(2) 要約中間連結純損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
収益 商品の販売に係る収益 サービス及びその他の販売に係る収益 収益合計	1, 177, 097 58, 127 1, 235, 225	1, 177, 427 62, 919 1, 240, 346
原価 売上総利益	$\triangle 1,069,599$ $165,625$	$\triangle 1,068,737$ 171,608
販売費及び一般管理費	△129, 306	△144, 241
その他の収益・費用 固定資産除売却損益 固定資産減損損失 関係会社整理益 関係会社整理損 その他の収益 その他の費用 その他の収益・費用合計	$\triangle 66$ $\triangle 84$ 7, 186 $\triangle 1, 019$ 5, 476 $\triangle 6, 359$ 5, 133	$\triangle 280$ $\triangle 210$ 7, 345 $\triangle 43$ 6, 736 $\triangle 5$, 964 7, 583
金融収益 受取利息 受取配当金 その他の金融収益 金融収益合計	6, 925 2, 043 — 8, 968	9, 731 2, 670 108 12, 510
金融費用 支払利息 その他の金融費用 金融費用合計	\triangle 12, 529 \triangle 103 \triangle 12, 633	△14, 609 — — — △14, 609
持分法による投資損益 税引前中間利益	21, 235 59, 022	20, 938 53, 791
法人所得税費用 中間純利益	\triangle 12, 744 46, 277	△6, 763 47, 027
中間純利益の帰属: 親会社の所有者 非支配持分 計	44, 311 1, 966 46, 277	45, 275 1, 751 47, 027

(3) 要約中間連結純損益及びその他の包括利益計算書

中間純利益	7中間連結会計期間 自2024年4月1日 至2024年9月30日) 46,277	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
	46, 277	
		47, 027
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	△64	11, 632
確定給付制度の再測定	71	△37
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	2, 758	△696
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2, 765	10, 897
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2, 782	△6, 735
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1, 443	3,000
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	1, 522	△6, 453
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	5, 748	△10, 187
税引後その他の包括利益	8, 513	710
中間包括利益	54, 791	47, 737
中間包括利益の帰属:		
親会社の所有者	53, 425	47, 127
非支配持分	1, 366	609
計	54, 791	47, 737

(4) 要約中間連結持分変動計算書

		親会社の所有者に帰属する持分 親会社の所有者に帰属する持分					
				その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体 の換算差額	FVTOCIの 金融資産	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	
2024年4月1日残高	160, 339	96, 448	△21, 915	107, 740	79, 573	11, 876	
中間純利益							
その他の包括利益				4, 663	2, 752	1, 603	
中間包括利益	_	_	_	4, 663	2, 752	1,603	
自己株式の取得		△0	△3, 056				
自己株式の処分		△201	202				
配当金							
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動				1			
非支配株主に対するプット・ オプション及び先渡契約							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△1,084		
株式報酬取引		202					
その他の増減							
所有者との取引等合計	_	0	△2, 853	1	△1, 084	_	
2024年9月30日残高	160, 339	96, 448	△24, 769	112, 405	81, 241	13, 479	

		親会社の所有者				
	その他の資本	本の構成要素		カムヤ のアナヤ	-1L-+-=7++: /\	V= 1 A =1
	確定給付制度の 再測定		に帰属する持分	非支配持分	資本合計	
2024年4月1日残高	_	199, 190	490, 013	924, 076	31, 550	955, 627
中間純利益			44, 311	44, 311	1, 966	46, 277
その他の包括利益	94	9, 113		9, 113	△599	8, 513
中間包括利益	94	9, 113	44, 311	53, 425	1, 366	54, 791
自己株式の取得				△3, 057		△3, 057
自己株式の処分				1		1
配当金			△15, 322	△15, 322	△2, 168	△17, 490
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動		1	△568	△566	2,748	2, 181
非支配株主に対するプット・ オプション及び先渡契約			863	863		863
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△94	△1, 178	1, 178	_		_
株式報酬取引				202		202
その他の増減			△8	△8	△3, 024	△3, 033
所有者との取引等合計	△94	△1, 176	△13, 856	△17, 887	△2, 444	△20, 332
2024年9月30日残高	_	207, 127	520, 468	959, 614	30, 472	990, 086

						(単位:百万円)	
		親会社の所有者に帰属する持分					
				その他の資本の構成要素			
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体 の換算差額	FVTOCIの 金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ	
2025年4月1日残高	160, 339	96, 782	△45, 701	105, 088	74, 669	10, 339	
中間純利益							
その他の包括利益				△9, 547	10, 907	521	
中間包括利益	_		I	△9, 547	10, 907	521	
自己株式の取得		△16	△9, 963				
自己株式の処分		△93	94				
自己株式の消却		△50, 353	50, 353				
配当金							
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動				198			
非支配株主に対するプット・ オプション及び先渡契約							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△3, 049		
株式報酬取引		468					
その他の増減							
所有者との取引等合計	_	△49, 995	40, 484	198	△3, 049	_	
2025年9月30日残高	160, 339	46, 786	△5, 217	95, 739	82, 527	10, 861	

	その他の資本の構成要素			# ^ 1 ^ T + T	非支配持分	V/r+ 1 . A ⇒1
	確定給付制度の 再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	并又配付分	資本合計
2025年4月1日残高	_	190, 096	567, 439	968, 956	38, 659	1, 007, 616
中間純利益			45, 275	45, 275	1, 751	47, 027
その他の包括利益	△30	1,851		1,851	△1, 141	710
中間包括利益	△30	1, 851	45, 275	47, 127	609	47, 737
自己株式の取得				△9, 980		△9, 980
自己株式の処分				0		0
自己株式の消却				_		_
配当金			△15, 911	△15, 911	△2, 499	△18, 410
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動		198	△234	△35	△3, 056	△3, 091
非支配株主に対するプット・ オプション及び先渡契約			△10, 113	△10, 113		△10 , 113
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	30	△3,018	3, 018	_		_
株式報酬取引				468		468
その他の増減			△66	△66	9, 727	9, 660
所有者との取引等合計	30	△2,820	△23, 306	△35, 638	4, 172	△31, 466
2025年9月30日残高	_	189, 128	589, 408	980, 445	43, 441	1, 023, 887

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自2024年4月1日	(自2025年4月1日
	至2024年9月30日)	至2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	46, 977	47,007
中間純利益	46, 277	47, 027
減価償却費及び償却費	21, 006	24, 781
固定資産減損損失	84	210
金融収益及び金融費用	3, 664	2,098
持分法による投資損益(△は益)	△21, 235	△20, 938
固定資産除売却損益(△は益)	66	280
法人所得税費用	12, 744	6, 763
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	2, 266	△4, 631
棚卸資産の増減(△は増加)	△9, 344	$\triangle 17,995$
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	$\triangle 96,649$	13, 889
その他の資産及び負債の増減	△15, 890	△17, 831
退職給付に係る負債の増減(△は減少)		
	△139	△476
その他	△6, 247	△6, 501
小計	△63, 395	26, 675
利息の受取額	4, 622	4, 723
配当金の受取額	21, 190	24, 260
利息の支払額	$\triangle 12,017$	△14, 109
法人所得税の支払額	$\triangle 5,639$	△10, 209
	·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55, 240	31, 339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16, 800	$\triangle 21,563$
有形固定資産の売却による収入	883	427
無形資産の取得による支出	△1, 504	$\triangle 2,753$
短期貸付金の増減(△は増加)	173	△1, 383
長期貸付けによる支出	△6, 791	△467
長期貸付金の回収による収入	2, 512	1,065
子会社の取得による収支(△は支出)	△5, 199	△49, 091
子会社の売却による収支(△は支出)	$\triangle 1,444$	7, 181
投資の取得による支出	△10, 093	△14, 602
投資の売却による収入	7, 366	11, 791
その他	△5, 728	△6, 225
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 36,625$	△75, 624
財務活動によるキャッシュ・フロー		•
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの	79, 793	31, 279
増減(△は減少)		
長期借入れによる収入	251, 645	380, 063
長期借入金の返済による支出	△207, 304	△344, 613
社債の発行による収入	_	11, 234
社債の償還による支出	△10, 000	_
リース負債の返済による支出	△8, 566	△8, 794
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	<u>∠</u> 0,000	175
	4.500	
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△733	$\triangle 3,516$
非支配持分株主からの払込による収入	3, 085	364
自己株式の売却による収入	121	38
自己株式の取得による支出	△3, 056	△9, 963
配当金の支払額	△15, 322	△15, 911
非支配持分株主への配当金の支払額		
	$\triangle 2, 113$	$\triangle 2,594$
その他	_	△662
財務活動によるキャッシュ・フロー	87, 548	37, 098
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△4, 317	△7, 186
現金及び現金同等物の期首残高	196, 275	192, 299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△268	1,514
現金及び現金同等物の中間期末残高	191, 688	186, 627
	101, 000	100,021

(6) 継続企業の前提に関する注記

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する会計方針は、当中間連結会計期間より新たに早期適用している以下の主な基準書を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号 IFRS第7号	金融商品 金融商品:開示 (2024年12月改訂)	自然依存電力を参照する契約に関する会計処理の修正

当該改訂の適用による要約中間連結財務諸表への影響に重要性はありません。

(8) 表示方法の変更

前中間連結会計期間において、要約中間連結持分変動計算書に独立掲記しておりました「非支配持分に付与されたプット・オプション」は、類似した特徴をもつ項目を集約し、体系化された表示を行うため、当中間連結会計期間より「非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約」に表示科目を変更しております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結持分変動計算書において「利益剰余金」に表示していた「非支配持分に付与されたプット・オプション」による変動863百万円は、当中間連結会計期間より「非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約」による変動として同額を組み替えております。

(9) セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

					\	<u> </u>	
		報告セグメント					
	自動車	航空・ 社会インフラ	エネルギー・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス	
収益合計	217, 046	32, 577	77, 726	247, 110	295, 672	139, 705	
売上総利益	32, 396	13, 185	16, 459	15, 945	33, 052	19, 316	
販売費及び一般管理費	△29, 224	△8, 710	△16, 679	△8, 114	△17, 224	△12, 872	
持分法による投資損益	573	2, 844	6, 747	8, 825	△8	638	
中間純利益 (親会社の所有者に帰属)	128	5, 800	5, 110	11, 712	9, 721	4, 391	
セグメント資産(2025年3月末)	289, 703	378, 835	606, 131	487, 116	309, 716	244, 131	

	報告セグメント				
	リテール・ コンシューマー サービス	計	その他	調整額	連結合計
収益合計	202, 571	1, 212, 410	23, 175	△360	1, 235, 225
売上総利益	29, 839	160, 196	5, 794	△364	165, 625
販売費及び一般管理費	△24, 698	△117, 524	△12, 317	535	△129, 306
持分法による投資損益	1, 459	21, 080	131	23	21, 235
中間純利益 (親会社の所有者に帰属)	4, 533	41, 398	979	1, 933	44, 311
セグメント資産 (2025年3月末)	586, 847	2, 902, 482	332, 865	△148, 095	3, 087, 252

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

					(-	<u> </u>	
		報告セグメント					
	自動車	航空・ 社会インフラ	エネルギー・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス	
収益合計	199, 183	32, 307	154, 087	200, 495	288, 346	133, 527	
売上総利益	30, 088	14, 072	27, 765	6, 159	35, 045	18, 761	
販売費及び一般管理費	△29, 975	△9, 212	△26, 026	△7, 667	△19, 579	△12, 299	
持分法による投資損益	650	2, 057	7, 855	8, 563	△61	765	
中間純利益 (親会社の所有者に帰属)	772	10, 539	7, 532	7, 298	10, 137	4, 319	
セグメント資産 (2025年9月末)	317, 737	348, 954	648, 346	481, 827	366, 112	247, 473	

	報告セク	ブメント			
	リテール・ コンシューマー サービス	計	その他	調整額	連結合計
収益合計	208, 448	1, 216, 395	24, 290	△338	1, 240, 346
売上総利益	33, 271	165, 164	6, 780	△335	171, 608
販売費及び一般管理費	△26, 922	△131, 682	△12, 935	376	△144, 241
持分法による投資損益	1, 188	21, 019	△102	21	20, 938
中間純利益 (親会社の所有者に帰属)	3, 803	44, 402	△203	1, 077	45, 275
セグメント資産(2025年9月末)	627, 916	3, 038, 367	334, 976	△123, 948	3, 249, 395

中間純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、 社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異、各セグメントに配分してい ない全社資産に関わる受取配当金であります。

ない全性資産に関わる交取配当金であります。 セグメント資産の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社資産であり、 その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券であります。 なお、当社グループは、2025年4月1日付にて「航空・社会インフラ」、「エネルギー・ヘルスケア」の一部事業領域の再編により報告とグメントの区分方法を変更しており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、 変更後の区分方法により作成しております。



2026年3月期第2四半期(中間期)決算資料

中期経営計画2026 -Set for Next Stage- 進捗

2025年10月30日

双日株式会社

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。



資料 1

中期経営計画2026 -Set for Next Stage- 進捗

資料 | 2

2026年3月期第2四半期(中間期) 実績 及び 通期見通し

資料 | 3 セグメント情報

資料 | 4 補足データ集

資料 | 1

中期経営計画2026 -Set for Next Stage- 進捗

決算サマリー(2026年3月期 第2四半期)



- 2026年3月期 第2四半期は当期純利益453億円、通期見通しに対する進捗率39%と想定通りの進捗
- 全社として期初計画通り。セグメント別の見通しを一部修正
- ●米国関税による影響は期初見通し通り▲50億円の枠内で収まる想定

(億円	24/9期 実績	25/9期 実績	前年同期比 増減	26/3期 見通し
当期純利益 ※1	443	453 対見通し進捗率 39%	+ 10	1,150
基礎的営業CF ※2	645	655 対修正見通し進捗率 47%	+ 10	1,400 (**4
基礎的CF ※3	42	▲ 464	▲ 506	▲ 700 (%4
			ROE(%)	11.6
			ROA(%)	3.6
			一株当たり配当金(円)	165 中間82.5円 / 期末82.5円

^{※1} 本資料では、「当期純利益(親会社の所有者に帰属)」を「当期純利益」と表記

※4 2025年10月30日公表 修正見通し

^{※2} 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

^{※3} 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)



「双日らしい成長ストーリー」の実現

双日らしい成長ストーリーの実現を通じ、ポートフォリオを変革し、Next Stageへ

新規投資の拡大

- 持続的成長期待の高い事業領域の 獲得・拡大
- 競争優位を活かす事業領域への 継続投資
- 双日らしい事業群・カタマリを多数創出

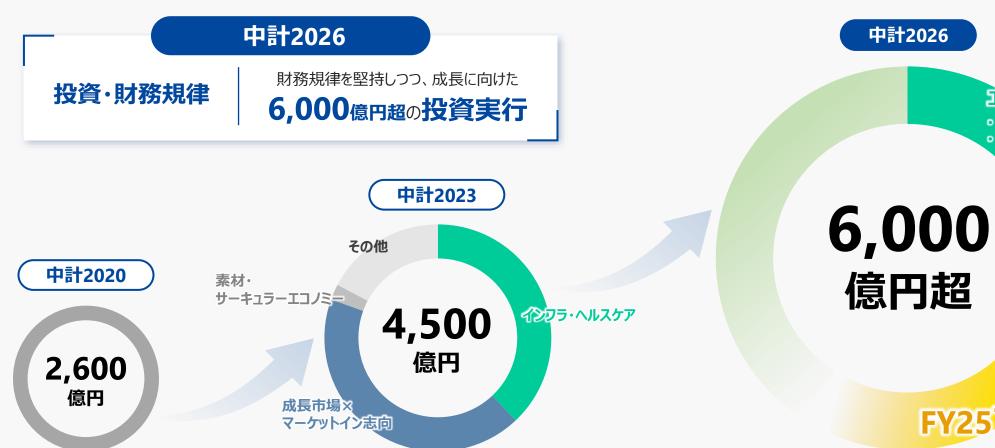
既存事業を磨く

- 既存の強みを活用し、機能を拡充 収益力の更なる引き上げ
- 外部パートナーとの共創 新たな価値の提供・事業を拡大
- ・ 赤字事業・不振事業の徹底的な収益改善と見極め

双日らしい成長ストーリー(新規投資の拡大)



- Next Stageでの2倍成長に向け、中期経営計画2026の投資計画6,000億円は着実に進捗中
- エッセンシャルインフラ領域を中心に案件構築が進んでおり、中期経営計画2026の後半にかけて案件が積み上がっていく見込み
- 今後も双日らしい事業群、規模感ある収益基盤の創造を行う



エッセンシャルインフラ 豪州インフラ開発 Capella o 米国 省エネ関連 Freestate バリューチェーン エネルギー・ 素材ソリューション • 電池部材製造 日本エイアンドエル その他 FY25下期見通し

双日らしい成長ストーリー(既存事業を磨く)



- 化学事業では、トレードの強靭化と製造業への強みの拡張、フードバリューチェーン領域でも各事業の強化と機能の接続により収益拡大へ
- ●さらなる成長に向けた外部パートナーとの価値共創も、引き続き実行
- 不芳事業については1つ1つ整理・見極めをし、構造改革をスピード感をもって取り組む

強みの拡張・機能の強化

化学事業

フード バリューチェーン

既に競争優位性を発揮している各領域にて、 個々の事業の強化だけに留まらず、 バリューチェーン上へ事業領域を拡大していくこと で付加価値の最大化を図る

外部パートナーとの共創

船舶事業

北米貨車リース事業

- ベストオーナーとなりうる外部パートナーへ 既存事業の一部をシェアアウトしつつ、 双日の強みである機能の提供を継続
- パートナーと共に事業を成長させ規模を拡大し、 持続的な成長を図る体制へ

赤字・不振事業の立て直し

不芳セグメントについては Next Stageに向け**構造改革**を**加速**

事業改善を進める事業と、資産入替や撤退に踏み切る事業を、経営主導で1つ1つ整理し見極め、判断し、 構造改革を加速

自動車事業

金属資源事業

etc. etc. etc.

双日らしい成長ストーリー ①サプライチェーンの変化を捉えるトレード事業



- 長年にわたりサプライチェーンの変化や市場ニーズを先読みし、トレード機能を強靭化
- ●「必要なモノ・サービスを必要なところに届ける」という使命の下、レアアースなどの重要鉱物の調達ソース多角化も推進



双日らしい成長ストーリー ②ウズベキスタンでの事業拡大



●ウズベキスタンにおける旺盛なインフラ需要を**先読み**し、長年の**信頼**と培ってきた**知見やネットワーク**で市場を着実に捉える



株主還元



- 累進的かつ予見性のある安定的な配当方針により前期比+10%の増配(150円⇒165円)
- 2025年5月に100億円/280万株の自己株式取得を公表、2025年7月に取得を完了
- 2025年8月に1,500万株の自己株式を消却

株主還元方針

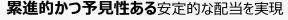
※「中期経営計画2026」再掲

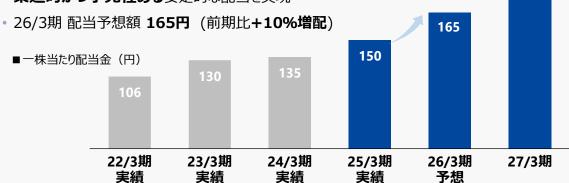
株主還元

基礎的営業CF(3ヵ年累計)の 3割程度を株主還元に充当

- 株主資本DOE4.5%とした 累進的な配当方針
- ≫ 機動的な自己株式の取得

一株当たり配当金





自己株式取得

- 2025年5月公表分は、2025年7月に取得完了
 (100億円/280万株取得期間:2025年5月2日~2025年7月31日)
- 2025年8月29日に1,500万株の自己株式を消却 (発行済株式総数: 2,25億株 → 2,1億株)
- 自己株式取得の状況 (拠出ベース)

22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
150億円	0億円	426億円	240億円	100億円

資料 | 2

2026年3月期第2四半期(中間期) 実績 及び 通期見通し

資源

PLサマリー(2026年3月期 第2四半期 実績 及び 通期見通し)



(億円)	24/9期 実績	25/9期 実績	第1四半期	第2四半期	前年同期比增減	主な増減内容等	26/3期 期初見通し	26/3期 修正見通し	対修正見通し 進捗率
収益	12,352	12,403	5,989	6,414	+ 51	エネルギー・ヘルスケア +764、リテール・コンシューマーサービス +58、 金属・資源・リサイクル ▲466、自動車 ▲178	_	_	_
売上総利益	1,656	1,716	822	894	+ 60	エネルギー・ヘルスケア +113、リテール・コンシューマーサービス +35、 金属・資源・リサイクル ▲97、自動車 ▲23	4,000	3,800	45%
販売費及び一般管理費 ※1	▲ 1,293	▲ 1,442	▲ 702	▲ 740	▲ 149	連結子会社の新規取得による増加	▲ 2,900	▲ 2,900	_
その他の収益・費用	52	76	22	54	+ 24	当期:貨車リース事業一部売却 等 前期:関係会社の公募増資による持分変動益、海外工業団地売却益 等	▲ 50	100	_
金融収益·費用	▲ 37	▲ 21	1	A 20	+ 16		▲ 100	▲ 100	_
持分法による投資損益	212	209	108	101	A 3		500	500	_
税引前利益	590	538	249	289	▲ 52		1,450	1,400	38%
当期純利益	443	453	211	242	+ 10		1,150	1,150	39%
基礎的収益力 ※2	539	466	229	237	▲ 73		1,450	1,300	36%
主な一過性損益	50	44	18	26	A 6				
非資源	50	46	19	27	4 4				

A 2

1

1

Copyright © Sojitz Corporation 2025

A 2

^{※1} 販売費及び一般管理費のうち貸倒引当金繰入・貸倒償却金額は、前年同期比 ▲5億円 (0→▲5)

^{※2} 基礎的収益カ=売上総利益 + 販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

BSサマリー (2026年3月期 第2四半期 実績)



(億円)	25/3末	25/9末	前期末比 増減
資産(流動/非流動)	30,873	32,494	+ 1,621
現金及び現金同等物	1,923	1,866	▲ 57
営業債権及びその他の債権(流動)	8,998	9,237	+ 239
棚卸資産	2,759	3,152	+ 393
のれん	1,513	1,685	+ 172
有形/無形資産/投資不動産	3,818	4,007	+ 189
持分法投資及びその他の投資	7,768	7,869	+ 101
その他	4,094	4,678	+ 584
負債(流動/非流動)	20,797	22,255	+ 1,458
営業債務及びその他の債務(流動)	5,965	6,260	+ 295
	10,864	11,680	+ 816
	3,968	4,315	+ 347
資本	10,076	10,239	+ 163
自己資本 ※	9,690	9,804	+ 114

主な増減内容等

営業債権及びその他の債権(流動)

• 煙草取引での増加

棚卸資産

● 連結子会社の新規取得及び肥料事業、リテール事業での増加

のれん

• 連結子会社の新規取得による増加

有形/無形資産/投資不動産

● 連結子会社の新規取得による増加

その他

● 資産入替関連の一時的な増加

営業債務及びその他の債務(流動)

● 連結子会社の新規取得による増加

社債及び借入金

• 新規調達による増加

その他

• 連結子会社の取得による増加

自己資本

- 当期純利益(+453)
- 配当支払(▲159)
- 自己株式の取得(▲100)
- 為替(▲94)

※ 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とする

財務指標(2026年3月期 第2四半期 実績 及び 通期見通し)



(億円)	25/3末	25/9末	前期末比 増減	26/3末 見通し
総資産	30,873	32,494	+ 1,621	33,000
自己資本 ※1	9,690	9,804	+ 114	10,200
うち、株主資本 ※2	7,788	7,913	+ 125	_
自己資本比率 ※1	31.4%	30.2%	▲ 1.2%	30.9%
グロス有利子負債	10,864	11,679	+ 815	_
ネット有利子負債	8,872	9,682	+ 810	10,500
ネットDER ※1	0.92 倍	0.99 倍	+0.07倍	1 倍程度
ROE	11.7%	_		11.6%
ROA	3.7%	_		3.6%
リスクアセット	6,300	6,600	+ 300	
(自己資本対比)※1	(0.7倍)	(0.7倍)	-	
流動比率	159.8%	157.7%	▲ 2.1%	
長期調達比率	81.6%	79.7%	▲ 1.9%	

^{※1} 自己資本は、資本のうち「当社株主に帰属する持分」とし、自己資本比率の分子/ネットDERの分母に使用

^{※2} 株主資本は、自己資本のうち、その他の資本の構成要素を控除したもの

キャッシュ・フローの状況(2026年3月期 第2四半期 実績)



	24/9期 _(億円) 実績	25/9期 実績	前年同期比 増減
営業活動によるCF	▲ 552	313	+ 865
投資活動によるCF	▲ 366	▲ 756	▲ 390
フリーCF	▲ 918	▲ 443	+ 475
財務活動によるCF	875	371	▲ 504
基礎的営業CF ※1	645	655	+ 10
基礎的CF ※2	42	▲ 464	▲ 506

当期の主な内容

営業活動によるCF

営業収入及び配当による収入持分法適用会社からの配当金の受取額-24/9期:187億円 25/9期:211億円

投資活動によるCF

- 新規事業への出資等による支出
 - 豪州インフラ開発企業
 - -SBRラテックスならびにABS樹脂製造・販売・研究開発事業
 - -パナマ自動車販売事業
 - ーシンガポールヘルスケア事業

財務活動によるCF

● 借入金の調達による収入

^{※1} 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

^{※2} 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

セグメント別 売上総利益(2026年3月期 第2四半期 実績 及び 通期見通し)



(億円)	1	,716	(億円)	24/9期 実績	25/9期 実績	前年同期比増減	26/3期 期初見通し	26/3期 修正見通し	対修正見通し 進捗率
32		301	自動車	324	301	▲ 23	700	650	46%
13	2	141	航空・社会インフラ	132	141	+ 9	300	300	47%
16	5	278	エネルギー・ヘルスケア	165	278	+ 113	750	750	37%
15	9	62	金属・資源・リサイクル	159	62	▲ 97	250	120	52%
33		350	化学	331	350	+ 19	750	750	47%
19	3	188	生活産業・アグリビジネス	193	188	A 5	400	380	49%
20		333	リテール・コンシューマーサービス	298	333	+ 35	700	700	48%
29		63	その他	54	63	+ 9	150	150	42%
24/)期 2	25/9期	合計	1,656	1,716	+ 60	4,000	3,800	45%

※ 2025年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益(2026年3月期 第2四半期 実績)



(億円)	443	453 8	(億円)	24/9期 実績	25/9期 実績	前年同期比 増減	増減要因
	58	105	自動車	1	8	+ 7	米国関税措置によるプエルトリコ自動車販売事業での 収益減少があるも、中南米自動車販売事業の収益貢献もあり増 益
	51		航空・社会インフラ	58	105	+ 47	防衛関連や航空機関連取引の増加に加え、 貨車リース事業の一部売却に伴う利益等により増益
	117	75	エネルギー・ヘルスケア	51	75	+ 24	省エネ関連事業の新規連結及び取引増加、 LNG事業会社の収益貢献等により増益
	117	73	金属・資源・リサイクル	117	73	A 44	石炭事業における市況下落、生産効率の低迷等により減益
	97		化学	97	101	+ 4	新規投資案件からの収益貢献も開始し、堅調に進捗
		101	生活産業・アグリビジネス	44	43	1	概ね横ばい
	44	43	リテール・コンシューマーサービス	45	38	A 7	概ね横ばい
	45 30	38	その他	30	10	A 20	前期における一過性の利益計上の反動による減益
	24/9期	25/9期	合計	443	453	+ 10	

※ 2025年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更

セグメント別 当期純利益(2026年3月期 第2四半期 実績 及び 通期見通し)



(億円)	25/9期 実績	26/3期 期初見通し	26/3期 修正見通し	修正差額	対修正見通し 進捗率	足元の状況
自動車	8	60	30	▲ 30	27%	米国関税措置によるプエルトリコ自動車販売事業の収益減少、 及び豪州ほか不振事業の回復遅れ、事業見直しにより下方修正
航空・社会インフラ	105	125	170	+ 45	62%	貨車リース事業の一部売却に伴う利益、及び 上期までの堅調な進捗を踏まえ、上方修正
エネルギー・ヘルスケア	75	230	300	+ 70	25%	各種事業の堅調な進捗に加え、 資産入替に伴う利益を織り込み、上方修正
金属・資源・リサイクル	73	250	150	1 00	49%	石炭事業の足元の生産状況を踏まえ、下方修正
化学	101	200	200	0	51%	概ね見通し通り
生活産業・アグリビジネス	43	85	80	▲ 5	54%	上期の進捗を踏まえ、下方修正
リテール・コンシューマーサービス	38	130	130	0	29%	下期に水産事業や国内リテール事業等からの 収益貢献、一部資産入替を見込む
その他	10	70	90	+ 20	11%	下期におけるデジタル関連会社からの収益貢献、 及び全社税金損益、資産入替等を見込む
合計	453	1,150	1,150	0	39%	

キャッシュ・フロー・マネジメント



- 基礎的営業CFの7割程度を成長基盤強化のための成長投資(含む人材投資)、3割程度を株主還元に充当していく計画
- 新規投資は計画通り着実に実行しており、引き続き質の高い案件を厳選しスピード感をもって実行

	(億円)	中計2020-2023 19/3期~24/3期 6ヵ年累計実績	中計2026 25/3期〜27/3期 3ヵ年累計見通し	25/3期 実績	25/9期 実績	26/3期 修正見通し	対修正見通し 進捗率
キャッシュ	基礎的営業CF ※1	6,020 億円	4,500 億円	1,350 億円	655 億円	1,400 億円 ^(※4)	47%
ュ・イン	資産入替(回収)	4,510 億円	1,800 億円	225 億円	145 億円	600 億円 (※4)	24%
+	新規投資	- ▲ 7,095 億円	▲ 6,000 億円	▲ 1,030 億円	▲ 845 億円	▲ 2,000 億円	42%
キャッシュ・ア	Capex 他	▲ 7,093 応円	▲ 400 億円	▲ 310 億円	▲ 160 億円	▲ 250 億円	64%
アウト	株主還元 ※2	▲ 2,040 億円	▲ 1,300 億円	▲ 555 億円	▲ 260 億円	▲ 450 億円	58%
	基礎的CF ※3	1,395 億円	▲ 1,400 億円	▲ 320 億円	▲ 465 億円	▲ 700 億円 (※4)	_

^{※1} 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

^{※2} 自己株式取得を含む

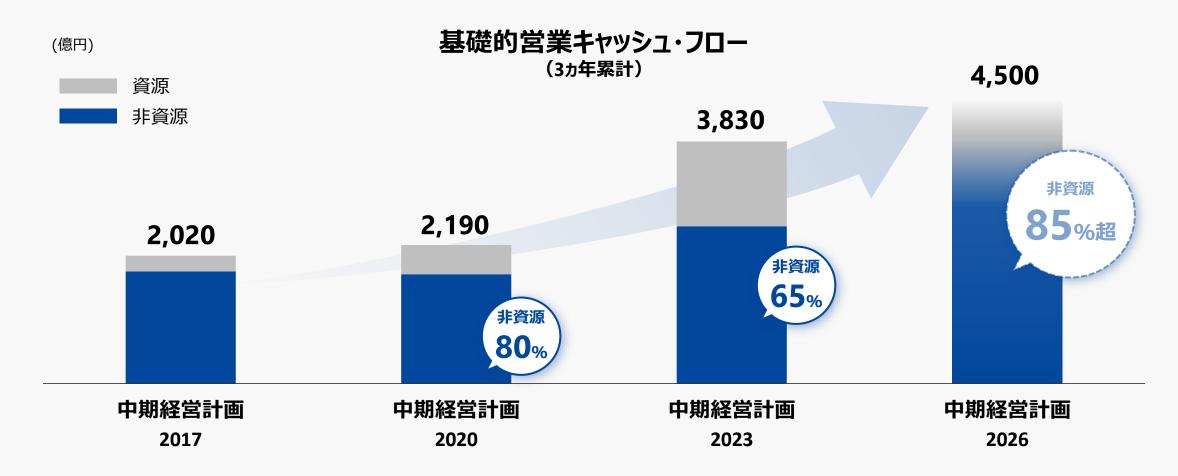
^{※3} 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得(調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

^{※4 2025}年10月30日公表 修正見通し

基礎的営業キャッシュ・フロー(資源・非資源)



- ●キャッシュ・フローを稼ぐ力のトラックレコードは、質・量ともに着実に成長
- ●新規投資と資産入替によるポートフォリオの入替に伴い、安定的な収益源となる非資源から稼ぐ比率が上昇
- 今後も基礎的営業キャッシュ・フローを持続的に成長させ、成長投資原資と株主還元力の両輪を拡張させていく



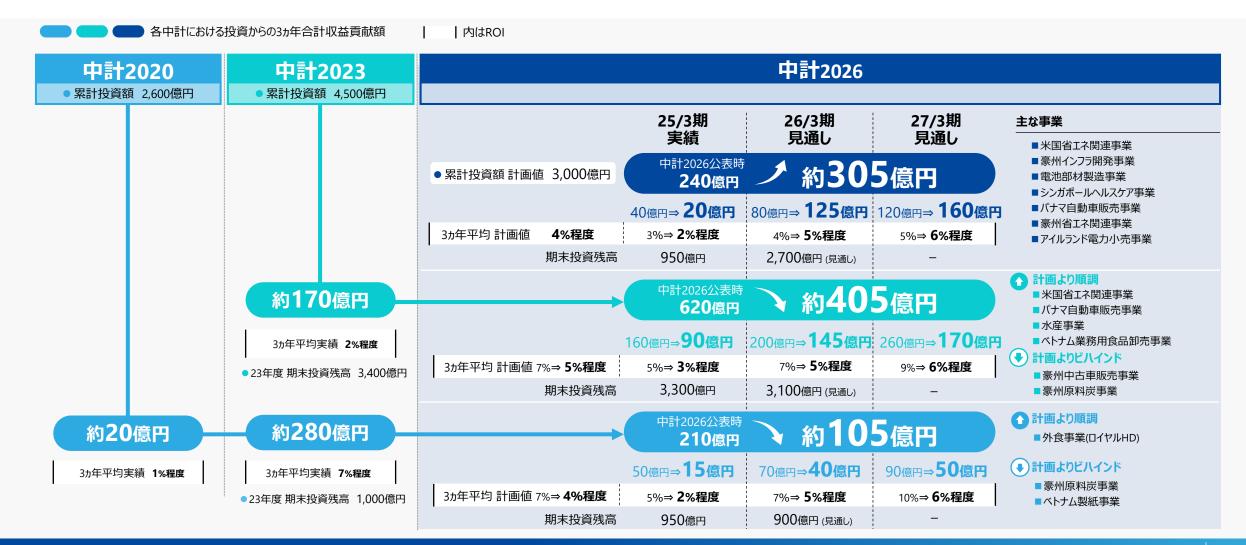
※ 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

中期経営計画2026 - 投資からの収益貢献



●中期経営計画2026投資 : 26年度でさらに3,000億円規模の新規投資を狙い、収益貢献のアップサイドとしての積み上げを図る

●中期経営計画2020/2023投資:豪州原料炭事業及び豪州中古車事業の影響により貢献額が減少。引き続き徹底的な収益力改善に注力



投資·資産入替(2026年3月期 第2四半期)



投資合計	845億円		通期見通し	2,000億円程度
	エッセンシャルインフラ	510億円	豪州インフラ開発事業シンガポールヘルスケア事業ビジネスジェット事業	等
主な内訳	フードバリューチェーン	20億円		
上なり到	エネルギー・ 素材ソリューション	190億円	● 電池部材製造事業	等
	その他	125億円	パナマ自動車販売事業ブラジル自動車販売事業イノベーション投資その他	等
資産入替額合計	145億円		通期見通し	600億円程度
主な内訳	● 貨車リース事業● 国内太陽光発電事業● 政策保有株式売却 等			
中計2026投資 累計実行済み額	1,875億円		中計2026投資 実行予定額	6,000億円程度

●自動車本部 ●航空・社会インフラ本部 ●エネルギー・ヘルスケア本部 ●金属・資源・リサイクル本部 ●化学本部 ●生活産業・アグリビジネス本部 ●リテール・コンシューマーサービス本部 ●その他

商品、為替、金利の市況実績・前提



	2024年度 市況実績 (4-9月平均)	2025年度 市況前提 (年平均)	2025年度 市況実績 (4-9月平均)	直近市況実績 (25/10/24時点)
石炭(原料炭) ※1	US\$226/t	US\$180/t	US\$184/t	US\$194/t
石炭(一般炭) ※1	US\$138/t	US\$100/t	US\$105/t	US\$104/t
原油(Brent)	US\$81.8/bbl	US\$70.0/bbl	US\$67.5/bbl	US\$65.9/bbl
為替 ※2	JPY152.4/US\$	JPY145.0/US\$	JPY146.1/US\$	JPY152.7/US\$
金利(TIBOR)	0.34%	1.00%	0.78%	0.81%

^{※1} 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる

^{※2} 為替の収益感応度(米ドルのみ)は、JPY1/US\$変動すると、売上総利益で年間8億円程度、当期純利益で年間3億円程度、自己資本で20億円程度の影響

資料 | 3

セグメント情報

※ 2025年4月1日付にて一部セグメントの区分方法の変更に伴い、前期の公表数値を変更しております

自動車



業績サマリー

(億円)	24/9期 実績	25/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	324	301	▲23
販管費	▲ 292	▲ 300	▲ 8
持分法投資損益	6	7	+1
当期純利益	1	8	+7
	25/3末	25/9末	前期末比 増減
総資産	2,897	3,177	+280

(当期純利益)

中南米自動車販売事業の堅調な 収益貢献

前年同期比增減要因

• 米国関税措置によるプェルトリコ自動車 販売事業で収益減少

26/3期の見方 修正見通し 30億円 進捗率 27%

 米国関税措置によるプエルトリコ自動車 販売事業の収益減少、及び豪州ほか不 振事業の回復遅れ、事業見直しにより 60億円から▲30億円下方修正

〔既存事業の立て直しの状況〕(豪州中古車販売事業)

• 店舗利益率の改善、小売販売台数の 増加、コストコントロールによる事業改善 を継続中

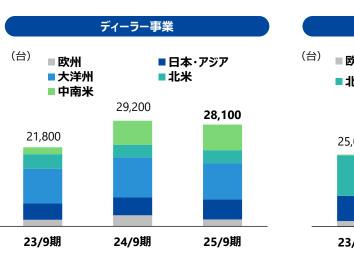
<米国関税による影響>

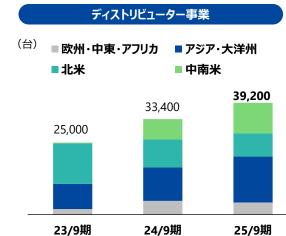
北米での自動車販売事業への影響は ▲20億円程度

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	16億円	30億円 …	150億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	5.0%	8.0%	8.0%

自動車販売台数推移





- ※ 関係会社個社の販売台数(100%ベース)
- ※ 双日単体の輸出トレード台数を含む

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

自動車



主要事業の状況(実力値ベース)

25/3期実績

26/3期実績

	10	20	20	10	EH=1	10	20	20	40	B =1	前年同期比	**************************************
(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(2Qまでの累計増減)	主な展開国
自動車販売事業(地域別)												
-日本・アジア地域	A 2	4	1	A 2	▲ 1	▲ 3	▲ 2	_	_	▲ 5	▲ 7	日本、フィリピン、パキスタン等
-大洋州地域	A 3	A 6	A 5	A 5	▲ 19	4 4	A 3	_	_	▲ 7	+2	豪州 等
-北米地域	4	2	7	7	20	6	3	_	_	9	+3	米国、プエルトリコ 等
-中南米地域	7	6	11	7	31	7	16	_	_	23	+10	パナマ、ブラジル、アルゼンチン 等
-欧州地域	1	0	1	A 3	▲ 3	A 3	0	_	_	▲ 3	\$ 2	ノルウェー、 ウクライナ 等
(一過性損益)	0	0	5	5	10	0	15	_	-	15	+15	
本部 当期純利益	1	2	11	4	16	A 4	12	_	_	8	+7	

[※] 実力値=各事業会社/各事業の損益から一過性損益等を控除したもの ※ 本部 当期純利益=一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの



業績サマリー

(億円)	24/9期 実績	25/9期 実績	前年同期比增減
売上総利益	132	141	+9
販管費	▲ 87	▲ 92	▲ 5
持分法投資損益	28	21	▲ 7
当期純利益	58	105	+47
	25/3末	25/9末	前期末比增減
総資産	3,788	3,490	▲298

(当期純利益)

防衛関連や航空機関連取引の堅調 な推移、及び北米貨車リース事業の 一部売却

前年同期比增減要因

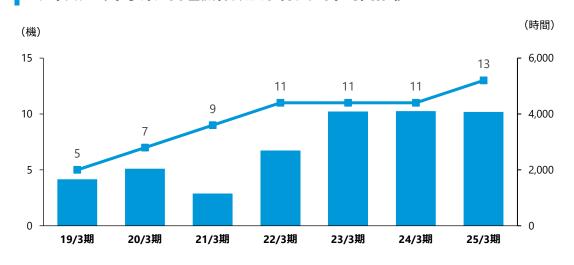
26/3期の見方 修正見通し 170億円 進捗率 62%

- 北米貨車リース事業の一部売却を含む上期までの堅調な推移を踏まえ、 見通しを125億円から+45億円 上方修正
- 下期に向けても引き続き、防衛関連 取引を中心に堅調な推移を見込む

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	123億円	170億円 …	250億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	5.0%	6.0%	8.0%

ビジネスジェット事業 管理機体数及び総フライト時間推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

航空・社会インフラ



主要事業の状況(実力値ベース)

25/3期実績

26/3期実績

			23/3元/15												
	(億円)	取込 比率	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
輸送機アセマネ事業		-	2	9	3	10	24	12	12	_	_	24	+13	航空機代理店事業、 航空機リース事業、船舶事業 等	-
ビジネスジェット事業		-	9	2	3	1	15	2	7	_	_	9	▲2	機体売買支援、運航管理、チャーター	_
交通EPC事業		-	0	0	0	0	0	▲1	1	_	-	0	0	鉄道EPC事業(インド・インドネシア)	_
産業都市インフラ事業															
-PT. Puradelta Lestari Tbk		25%	9	11	7	5	32	8	2	_	_	10	▲10	住宅・工業・商業団地の 総合都市インフラ開発、運営 (インドネシア)	12月
双日エアロスペース		100%	6	6	5	6	23	5	10	_	_	15	+3	航空・防衛産業関連機器の 輸出入・販売	3月
(一過性損益)		-	0	15	0	▲ 15	0	0	10	_	_	10	▲ 5		
本部 当期純利益			31	27	33	31	122	31	74	_	_	105	+47		

[※] 実力値=各事業会社/各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

[※] 本部 当期純利益=一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

[※] 比率は25/9末時点のものを記載

エネルギー・ヘルスケア



業績サマリー

(億円)	24/9期 実績	25/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	165	278	+113
販管費	▲ 167	▲ 260	▲ 93
持分法投資損益	67	79	+12
当期純利益	51	75	+24
	25/3末	25/9末	前期末比 増減
総資産	6,061	6,483	+422

(当期純利益)

省エネ関連事業の新規連結及び 取引増加

前年同期比增減要因

- 太陽光発電関連事業の資産入替による収益貢献
- LNG事業会社における販売数量増加

26/3期の見方 修正見通し 300億円 進捗率 25%

- 各種事業の堅調な進捗に加え、 資産入替に伴う利益を織り込み、 見通しを230億円から+70億円上方 修正
- 下期以降も省エネ関連事業を中心に 堅調な推移を見込む他、 Capella社(豪州インフラ開発企業)の 収益貢献、資産入替に伴う利益計上 を見込む

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	224億円	300億円 …	500億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage
CROIC	2.3%	4.0%	6.0%

カタマリ構築の進捗

省エネ関連事業

▶ 目指すターゲット

省エネ関連事業を拡大、 さらにエネルギーソリューション事業へ昇華 CROICの更なる向上を目指す

事業群の収益見通し

中計 2026

70億円

Next Stage

100億円

> 取組状況

- 高まるエネルギー需要と共に、省エネルギーのニーズは着実に伸長。エネルギーソリューション事業確立に向けた強固な基盤構築を推進
- 24年10月米国、25年1月豪州の新規買収を実施。更なる事業領域の拡大、安定収益のカタマリを着実に構築中

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

エネルギー・ヘルスケア



主要事業の状況(実力値ベース)

25/3期実績

26/3期実績

		-,												
(億	取込 比率	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
エネルギー関連・火力発電事業														
-エルエヌジージャパン	50%	5	21	18	50	94	29	10	_	_	39	+13		3月
-Glover Gas & Power B.V.	25%	1	4	4	2	11	3	4	_	_	7	+2	ガス供給及びガス関連事業 (ナイジェリア)	12月
-火力発電事業	_	3	1	7	0	11	▲ 3	3	_	_	0	<u></u> ▲4	米国、中東等	_
再エネ・脱炭素事業														
-再生可能エネルギー事業	_	3	0	A 2	A 2	▲ 1	10	6	_	_	16	+13	国内外再生可能エネルギー事業	_
-省工ネ関連事業	-	8	13	28	14	63	11	23	_	_	34	+13	海外省工ネ関連事業 (北米·豪州等)	
-電力小売事業	-	3	0	2	1	6	0	3	_	_	3	0	欧州電力小売事業 (スペイン、アイルランド)	_
社会インフラ・PPP事業														
-Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	6	6	5	28	45	5	4	_	_	9		病院施設運営事業への投融資 (トルコ)	12月
-双日マシナリー	100%	5	8	6	19	38	4	14	_	_	18	+5		3月
(一過性損益)	-	0	5	10	10	25	0	0	_	_	0	▲ 5		
本部 当期純利益		20	31	37	137	225	40	35	_	_	75	+24		

[※] 再生可能エネルギー事業、火力発電事業、省エネ関連事業は、関連の主要事業会社の損益合算値を記載

[※] 省エネ関連事業は業績算出方法の変更に伴い、過年度数値を一部修正

[※] 実力値=各事業会社/各事業の損益等から一過性損益を控除したもの

[※] 本部 当期純利益=一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

[※] 比率は25/9末時点のものを記載

金属・資源・リサイクル



業績サマリー

(億円)	24/9期 実績	25/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	159	62	▲ 97
販管費	▲ 81	▲ 77	+4
持分法投資損益	88	86	▲ 2
当期純利益	117	73	▲ 44
	25/3末	25/9末	前期末比 増減
総資産	4,871	4,818	▲ 53

(当期純利益) 前年同期比増減要因

- 石炭事業の市況下落
- 生産効率の低迷

〔原料炭市況〕

前年同期比 ▲\$42/t 24/9期 \$226/t ⇒ 25/9期 \$184/t

〔石炭事業の増減〕

市況、為替などの外部要因 ▲50 数量、コストなどの内部要因 +5

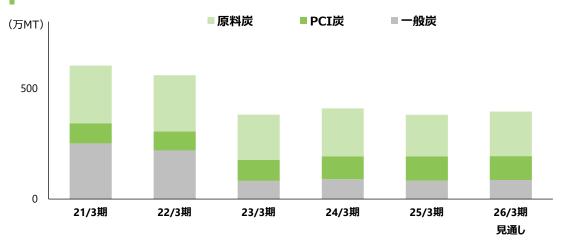
26/3期の見方 修正見通し 150億円 進捗率 49%

● 石炭事業の上期状況を踏まえ、 見通しを250億円から▲100億円 下方修正

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	292億円	150億円 …	350億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage

石炭販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

金属・資源・リサイクル



主要事業の状況(実力値ベース)

25/3期実績

26/3期実績

				,		•									
	(億円)	取込 比率	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
Sojitz Development Pty. Ltd.		100%	25	11	43	1	80	▲ 8	▲ 2	_	_	▲ 10	▲ 46	石炭鉱山への投資(豪州)	3月
メタルワン		40%	28	36	24	31	119	24	26	_	_	50	▲14	鉄鋼関連商品の輸出入、 外国間及び国内販売等(日本)	3月
上流権益		_	1	17	21	38	77	9	21	_	_	30	+12	アルミナの製造、アルミナ生産会社への投資 (豪州) ニオブ生産会社への投資・管理 (ブラジル) 等	_
(一過性損益)		-	▲ 5	0	▲ 5	10	0	0	0	_	_	0	+5		
本部 当期純利益			55	62	86	89	292	35	38	_	_	73	▲ 44		

[※] 実力値=各事業会社/各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

[※] 本部 当期純利益=一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

[※] 比率は25/9末時点のものを記載



業績サマリー

(億円)	24/9期 実績	25/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	331	350	+19
販管費	▲ 172	▲ 196	▲ 24
持分法投資損益	0	▲ 1	1
当期純利益	97	101	+4
	25/3末	25/9末	前期末比 増減
総資産	3,097	3,661	+564

(当期純利益) 前年同期比増減要因

- メタノール市況下落の影響あるも、 トレードは堅調に進捗
- 新規買収案件である日本エイアンドエル (SBRラテックスならびにABS樹脂製造・ 販売・研究開発)が収益貢献開始

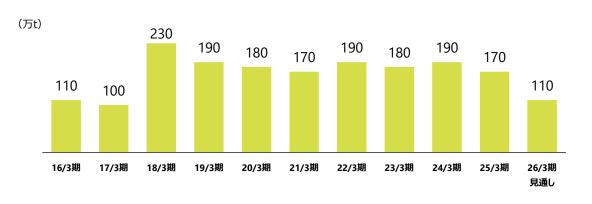
26/3期の見方 見通し 200億円 進捗率 51%

既存トレード事業の伸長や 日本エイアンドエルからの収益貢献により、 前期並みを見込む

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	200億円	200億円 …	300億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage

メタノール販売量推移



※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

化学



主要事業の状況(実力値ベース)

25/3期実績

26/3期実績

					ンスパンベルタ	₹					FE.				
	(億円)	取込 比率	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
PT. Kaltim Methanol Industri		85%	13	14	7	13	47	11	10	_	_	21	▲ 6	メタノールの製造・販売(インドネシア)	3月
日本エイアンドエル		66.5%	_	_	_	_	_	_	7	_	_	7	+7	SBRラテックスならびにABS樹脂等の 製造・販売・研究開発	3月
双日プラネット		100%	5	3	5	3	16	2	2	_	_	4	▲4	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売	3月
Sojitz SOLVADIS GmbH		100%	5	5	2	3	15	5	2	_	_	7	▲3	欧州地域における化学品の貿易・販売	3月
単体トレード		_	13	18	42	14	87	10	18	_	_	28	▲3	工業塩、レアアース、 芳香族、フェノール、 機能化学品等	_
海外地域トレード		_	8	7	7	8	30	8	10	_	_	18	+3	海外現地法人における化学品全般・ 合成樹脂トレーディング事業	_
(一過性損益)		-	0	0	0	▲ 10	▲ 10	10	▲ 5	_	_	5	+5		
本部 当期純利益			50	47	64	39	200	55	46	_	_	101	+4		

[※] 実力値=各事業会社/各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

[※] 本部 当期純利益=一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

[※] 比率は25/9末時点のものを記載

生活産業・アグリビジネス



業績サマリー

(億円)	24/9期 実績	25/9期 実績	前年同期比增減
売上総利益	193	188	\$ 5
販管費	▲ 129	▲ 123	+6
持分法投資損益	6	8	+2
当期純利益	44	43	1
	25/3末	25/9末	前期末比 増減
総資産	2,441	2,475	+34

(当期純利益) 前年同期比増減要因

• 概ね横ばい

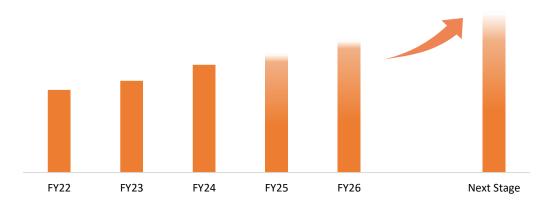
26/3期の見方 修正見通し 80億円 進捗率 54%

原料高騰やコメ価格下落による 海外肥料事業の上期の落ち込みを受け、 見通しを85億円から▲5億円下方修正

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	64億円	80億円 …	200億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage

肥料販売数量推移(3社合計)



- 需要の確実な取込みに繋がるDX活用や商品ラインナップ・サービス拡充等を含む 販売活動を通じた販売数量の増加を目指す
- 各国農業への更なる貢献を実現するべく、高度化成肥料の製造販売をコアに、 地域・事業領域の拡大も図っていく

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

生活産業・アグリビジネス



主要事業の状況(実力値ベース)

		25/3期実績						26	/3期実績	Ę				
(億円)	取込 比率	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	前年同期比 (2Qまでの累計増減)	事業内容	決算期
肥料事業														
-Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	95.3%	17	23	9	12	61	28	18	_	_	46	+6	肥料の製造・販売(タイ)	3月
-Atlas Fertilizer Corporation(AFC)	100%	6	6	5	1	18	5	2	_	_	7		肥料の製造・販売、 輸入肥料販売(フィリピン)	3月
-Japan Vietnam Fertilizer Company(JVF)	75%	4	1	2	2	9	4	1	_	_	5	0	肥料の製造・販売(ベトナム)	3月
双日建材	100%	2	2	2	3	9	3	3	-	_	6	+2	総合建材販売	3月
Saigon Paper	97.7%	0	1	0	A 4	▲ 3	1	1	_	_	▲ 2		製紙事業(ベトナム)	12月
(一過性損益)	-	0	0	0	1 0	▲ 10	0	0	_	_	0	0		
本部 当期純利益		22	22	18	2	64	28	15	_	_	43			

[※] 実力値=各事業会社/各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

TCCC:最終需要家のコメ農家は雨季が施肥タイミングとなり、上期に利益が偏重 AFC:主要作物のコメ・コーンは二期作のため、上期・下期共に肥料需要がある

JVF:主要作物であるコメ、コーヒー、サトウキビ向けを中心に上期・下期共に肥料需要がある

[※] 本部 当期純利益=一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

[※] 比率は、25/9末時点のものを記載

[※] 肥料事業の特徴は以下の通り

リテール・コンシューマーサービス



業績サマリー

(億円)	24/9期 実績	25/9期 実績	前年同期比 増減
売上総利益	298	333	+35
販管費	▲ 247	▲ 269	▲22
持分法投資損益	15	12	▲ 3
当期純利益	45	38	▲ 7
	25/3末	25/9末	前期末比 増減
総資産	5,868	6,279	+411

(当期純利益) 前年同期比増減要因

• 概ね横ばい

26/3期の見方 見通し 130億円 進捗率 29%

- 年末商戦を迎える国内リテール事業 及び水産事業からの収益貢献を 見込む
- ベトナム業務用食品卸売事業の回復
- 一部資産入替を見込む

双日らしい成長ストーリーの実現

	FY24実績	FY25計画	Next Stage
当期純利益	114億円	130億円 …	300億円
	FY24実績	中計2026ターゲット	Next Stage

カタマリ構築の進捗

ベトナムリテール事業

▶ 目指すターゲット

市場成長が見込まれる同領域において、卸売から小売、総菜、倉庫事業など リテールバリューチェーンを強化

事業群の収益見通し

中計 2026

30億円

Next Stage

100億円

水産事業

▶ 目指すターゲット

国内事業の収益力を高めるとともに 伸長する海外市場での取組を強化

≥ 事業群の収益見通し

中計 2026

40億円

Next Stage

80億円

※ 上記数値はIFRS調整後の当社取込数値

リテール・コンシューマーサービス



主要事業の状況(実力値ベース)

25/3期実績

26/3期実績

事業内容 品・消費財卸売、ミニストップベトナム、 温度帯物流、惣菜加工品製造等 品・消費財卸売	決算期 - -
l温度帯物流、惣菜加工品製造 等 	-
	_
-フトwプベトナ/.	
	-
イヤルHD、双日ロイヤルインフライトケイタリン 、JALUX等	_
リンフーズ、トライ産業、大連翔祥、 日ツナファーム鷹島、Sushi Avenue	_
産食品加工会社	3月
凍マグロ加工販売会社	3月
業施設運営事業、バリューアップ事業等	_
糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・ 工食品・その他各種食料品の販売	3月
・化合繊維物等のプリント、地・先染等の企画加工卸売販売	3月
イス 少日 産 凍 一業 糖工 11	ALUX等 パフーズ、トライ産業、大連翔祥、 パフーズ、トライ産業、大連翔祥、 パツナファーム鷹島、Sushi Avenue 全食品加工会社 でグロ加工販売会社 を施設運営事業、バリューアップ事業等 ・糖化製品・乳製品・農畜水産物・ 全食品・その他各種食料品の販売 と合繊維物等のブリント、

[※] 実力値=各事業会社/各事業の損益から一過性損益等を控除したもの

[※] 本部 当期純利益=一過性を含むセグメント当期純利益を四半期展開したもの

[※] 比率は、25/9末時点のものを記載

[※] 当社主要関係会社のうち、右記の上場会社については、各社ホームページをご参照:フジ日本(株) (持分)、ロイヤルホールディングス(株)(持分)

資料 | 4

補足データ集

株主還元方針



株主還元方針 ※「中期経営計画2026」再掲

基礎的営業CF(3カ年累計)の3割程度を株主還元に充当

- → 株主資本DOE4.5%とした累進的な配当方針
- ♥機動的な自己株式の取得

基礎的営業CF

(中期経営計画2026 3ヵ年累計見通し)

4,500億円

70%程度

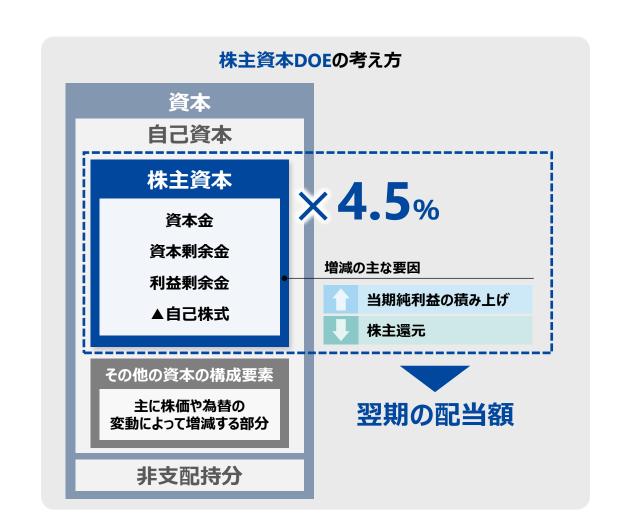
成長投資とト投資

30%程度

配当 約**1,050**億円

自己株式取得

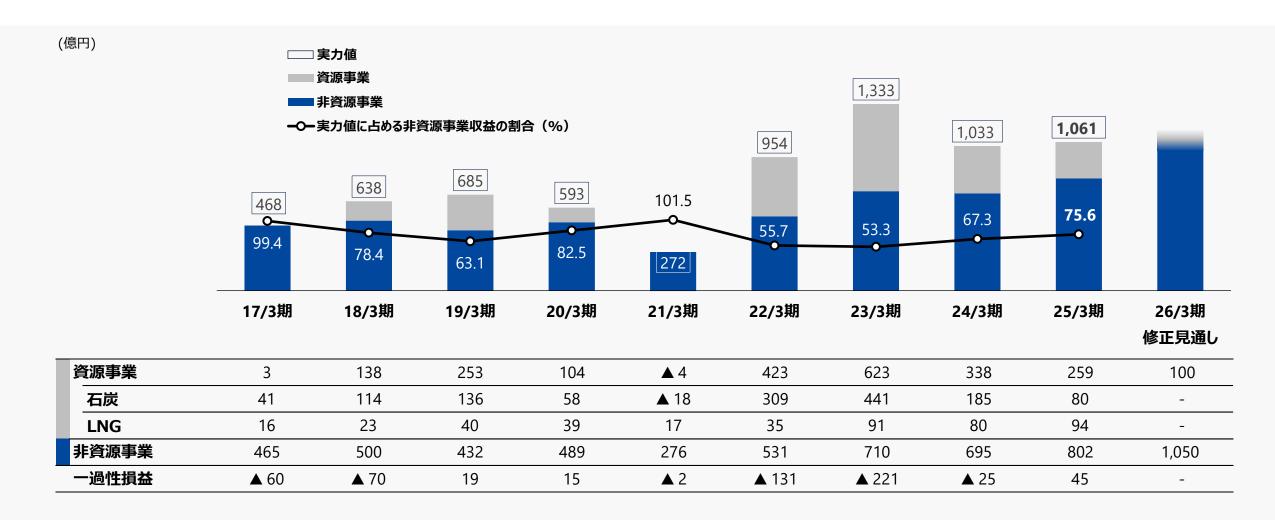
株主還元総額 約1,300億円



収益構成の内訳推移(資源・非資源)



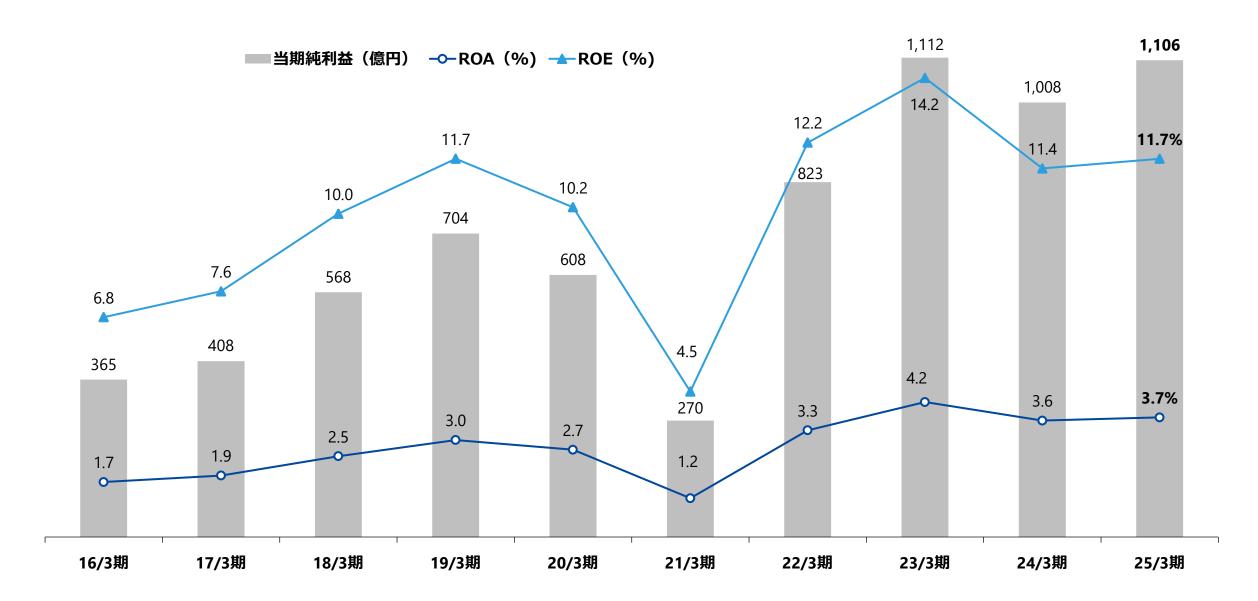
● 今後も、非資源事業を中心とした投資を実行し、安定的な収益基盤を強化していく





((億円)	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績
売上高(日本基準)		40,066	37,455	42,091	-	_	-	-	-	_	-
収益		16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025	21,008	24,798	24,146	25,097
売上総利益		1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881	2,713	3,376	3,260	3,468
営業活動に係る利益		292	516	598	-	_	_	-	-	_	-
持分法による投資損益		232	127	251	278	249	148	380	273	436	496
税引前利益		443	580	803	949	755	374	1,173	1,550	1,255	1,353
当期純利益		365	408	568	704	608	270	823	1,112	1,008	1,106
基礎的収益力		416	542	908	932	684	384	1,313	1,451	1,217	1,227
ROA		1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%	3.3%	4.2%	3.6%	3.7%
ROE		6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%	12.2%	14.2%	11.4%	11.7%



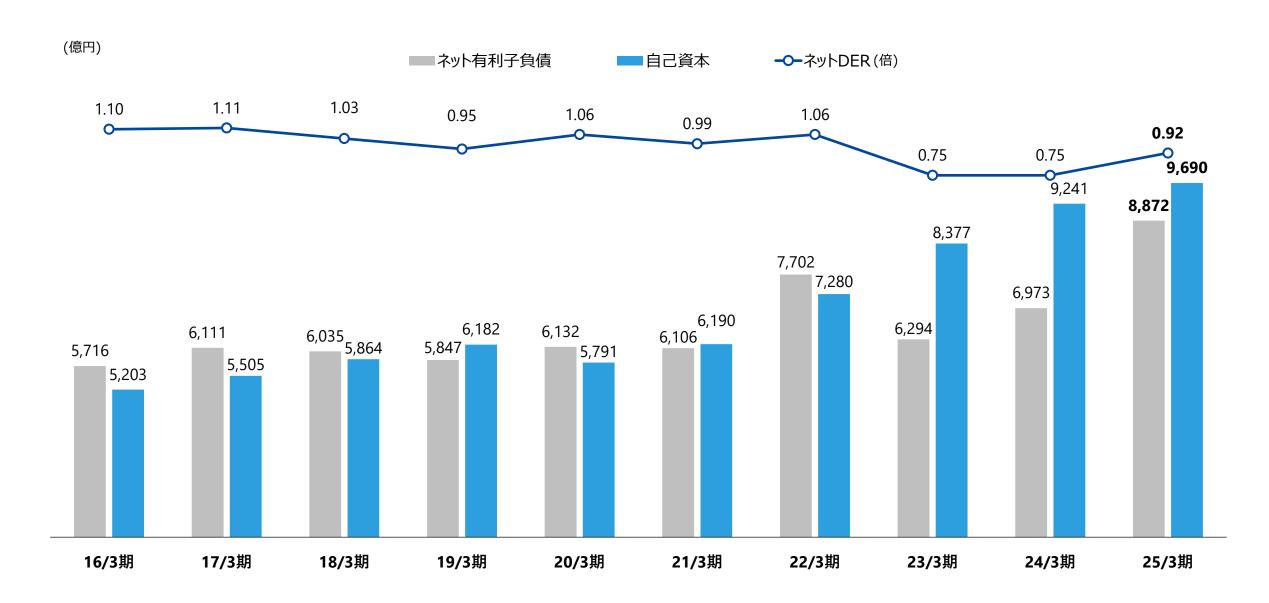




	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
(億円)	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
流動資産	11,464	12,298	13,763	12,677	12,175	11,954	13,942	14,445	14,625	15,751
現金及び現金同等物	3,444	3,086	3,052	2,857	2,727	2,876	2,717	2,473	1,963	1,923
定期預金	67	57	28	29	74	101	108	70	131	69
営業債権及びその他の債権	4,962	5,635	5,499	6,907	6,381	6,362	7,915	7,949	8,270	8,998
棚卸資産	2,371	2,713	3,960	2,206	2,134	1,879	2,328	2,810	2,883	2,759
その他	620	807	1,224	678	859	736	874	1,143	1,378	2,002
非流動資産	9,103	9,087	9,741	10,294	10,128	11,047	12,675	12,163	14,244	15,122
有形固定資産	1,870	1,722	1,721	1,929	1,580	1,913	2,015	1,954	2,343	2,592
リース資産(使用権資産)	-	-	-	-	741	728	697	656	975	907
のれん	531	576	658	662	665	672	825	857	1,326	1,513
無形資産	388	341	441	491	434	615	850	708	922	1,139
投資不動産	184	211	245	209	186	116	133	81	100	87
持分法投資及びその他の投資	5,512	5,596	5,902	5,973	5,547	5,908	6,736	6,897	7,470	7,768
その他	618	641	774	1,030	975	1,095	1,419	1,010	1,108	1,116
資産合計	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869	30,873
流動負債	6,738	7,178	8,460	8,072	7,544	7,348	8,976	8,918	9,735	9,856
営業債務及びその他の債務	4,393	4,831	6,542	5,824	4,817	4,760	5,460	5,793	6,631	5,965
リース負債	-	-	-	-	153	168	174	173	193	197
社債及び借入金	1,683	1,587	1,135	1,497	1,868	1,586	2,312	1,678	1,641	1,997
その他	662	760	783	751	706	834	1,030	1,274	1,270	1,697
非流動負債	8,332	8,427	8,793	8,284	8,540	9,108	10,002	8,924	9,578	10,941
リース負債	-	-	-	-	637	605	578	541	857	828
社債及び借入金	7,544	7,667	7,980	7,236	7,065	7,497	8,215	7,159	7,426	8,867
退職給付に係る負債	187	214	220	221	221	219	239	227	241	233
その他	601	546	593	827	617	787	970	997	1,054	1,013
負債合計	15,070	15,605	17,253	16,356	16,084	16,456	18,978	17,842	19,313	20,797
資本金	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603	1,603
資本剰余金	1,465	1,465	1,465	1,466	1,468	1,468	1,470	1,476	964	968
自己株式	A 2	▲ 2	A 2	▲ 9	▲ 109	▲ 159	▲ 310	▲ 311	▲ 218	▲ 457
その他の資本の構成要素	1,324	1,327	1,243	1,076	498	778	1,368	1,387	1,992	1,902
利益剰余金	813	1,112	1,555	2,046	2,331	2,500	3,149	4,222	4,900	5,674
(当社株主に帰属する持分)	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241	9,690
非支配持分	294	275	387	433	428	355	359	389	315	386
資本合計	5,497	5,780	6,251	6,615	6,219	6,545	7,639	8,766	9,556	10,076
負債及び資本合計	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869	30,873

BS推移





財務指標推移



	(億円)	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績
総資産		20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001	26,617	26,608	28,869	30,873
自己資本		5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190	7,280	8,377	9,241	9,690
自己資本比率		25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%	27.4%	31.5%	32.0%	31.4%
ネット有利子負債		5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106	7,702	6,294	6,973	8,872
ネットDER		1.10倍	1.11倍	1.03倍	0.95倍	1.06倍	0.99倍	1.06倍	0.75倍	0.75倍	0.92 倍
リスクアセット (自己資本対比)		3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	4,500 (0.6倍)	4,900 (0.6倍)	5,800 (0.6倍)	6,300 (0.7倍)
流動比率		170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%	155.3%	162.0%	150.2%	159.8%
長期調達比率		81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%	78.0%	81.0%	81.9%	81.6%

CF推移



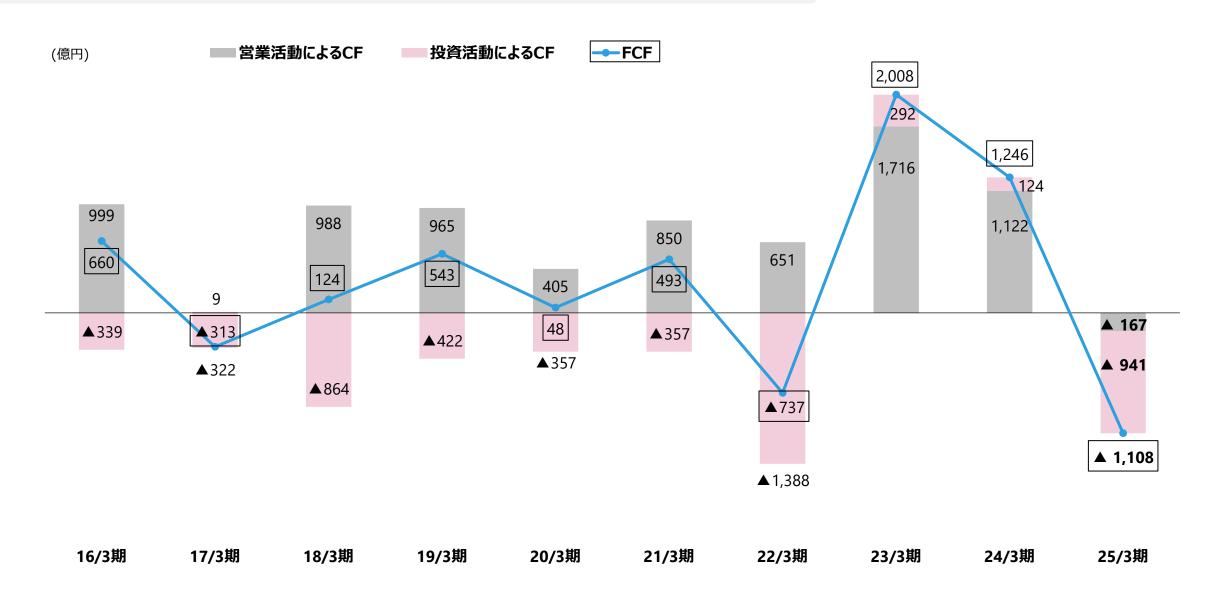
	(億円)	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 実績	23/3期 実績	24/3期 実績	25/3期 実績
基礎的CF		183	55	▲ 567	631	13	▲80	105	1,356	▲ 628	▲ 318
FCF		660	▲313	124	543	48	493	▲ 737	2,008	1,246	▲1,108
基礎的営業CF		600	594	829	791	802	602	1,287	1,452	1,092	1,352
営業活動によるCF		999	9	988	965	405	850	651	1,716	1,122	▲167
投資活動によるCF		▲ 339	▲322	▲ 864	▲ 422	▲ 357	▲ 357	▲ 1,388	292	124	▲ 941
財務活動によるCF		▲1,147	▲40	▲131	▲ 749	▲122	▲406	469	▲ 2,304	▲ 1,865	1,064
投資		710	860	1,580	910	810	960	1,500	930	2,060	1,030

[※] 基礎的営業CF=会計上の営業CFから運転資金増減等を控除したもの

[※] 基礎的CF=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

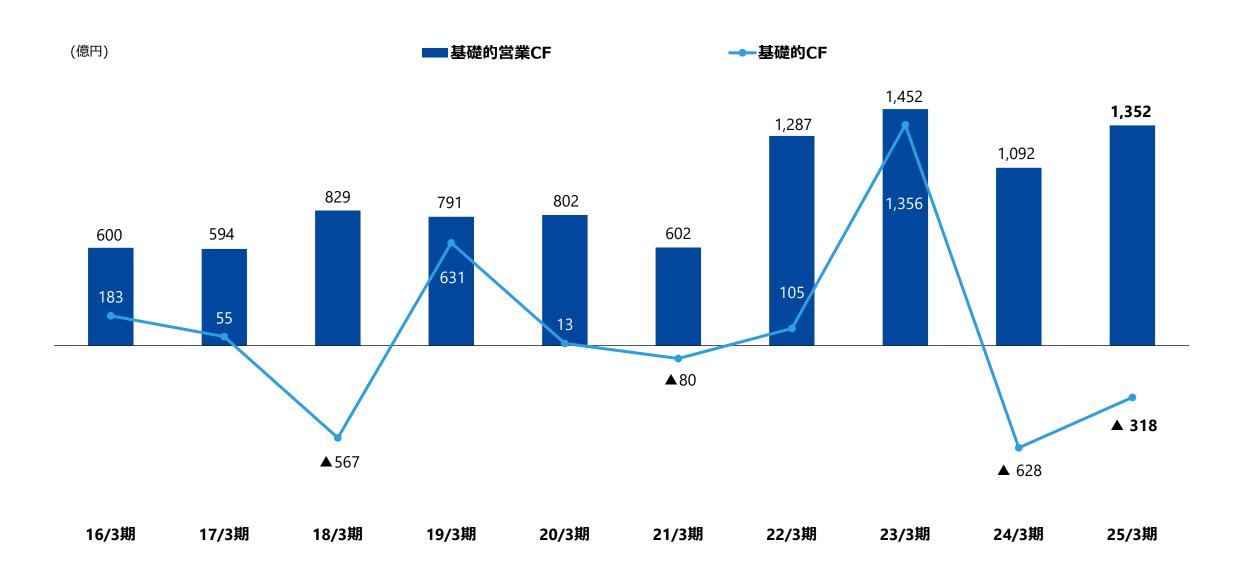
CF推移





CF推移







New way, New value